

経済・金融
フラッシュ

ECB政策理事会

－金融市場の緊張の中でも 0.50%ポイント利上げ

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 6 会合連続の利上げを決定

3月16日、欧州中央銀行（ECB: European Central Bank）は政策理事会を開催し、金融政策について決定した。概要は以下の通り。

【金融政策決定内容】

- ・ 0.50%ポイントの利上げを決定（3/22 から、主要3金利すべて引き上げ）
- ・ 不確実性が高まり、データ依存アプローチの重要性が増している点を指摘（具体的には、最新の経済・金融データに照らしたインフレ見通しの評価、基調的なインフレ動向、金融政策の伝播状況によって決定することを明示）

【記者会見での発言（趣旨）】

- ・ スタッフ見通しは、GDP成長率を23年1.0%、24年1.6%、25年1.6%と予想（前回12月は23年0.5%、24年1.9%、25年1.8%）
- ・ インフレ率を23年5.3%、24年2.9%、25年2.1%と予想（前回12月は23年6.3%、24年3.4%、25年2.3%）
- ・ スタッフ見通しは最近の金融市場の緊張が発生する前に作成され、金融市場の混乱は追加の不確実性となっている

2. 金融政策の評価: 金融市場の緊張が高まる中だったが、2月の「予告」通り利上げ

ECBは今回の会合で、0.50%ポイント利上げを決定した。利上げ幅は前回2月の0.50%ポイントと同じだった。これで22年7月以降、政策金利を合計3.50%ポイント上昇させたことになる。

前回の声明では、今回の会合において0.50%ポイントの利上げを意図（intend）していると明示されていたため、「予告」通りの利上げではあったが、会合の数日前から米国シリコンバレー銀行が破綻、近隣のクレジットスイスにも信用不安が広がったことから、市場では利上げ幅の縮小や利上げ見送り観測も浮上していた（会合直前の市場の利上げ織り込みは0.25%が優勢だった）。

ECBはインフレ対応のため、「予告」通りの利上げを実施する一方、これまで声明文に記載していた「政策金利を大幅に（significantly）、安定したペース（steady pace）で引き上げ、十分に引き締めの水準に維持する」との文言は削除し、よりデータ依存の姿勢を強調した。その際、①最新の経済・金融データに照らしたインフレ見通しの評価、②基調的なインフレ動向、③金融政策の伝播状況を考慮することが明記された。このうち、①の金融データ、③の金融政策の伝播について

は、目下の金融市場の緊張を受けて、金融システムが円滑に機能していることも利上げを左右する要因であると改めて示した形になっている。金融市場の緊張がユーロ圏に飛び火するような場合には、利上げの減速や停止、場合によっては利下げが考慮されるということになるだろう。

ただし、質疑応答ではラガルド総裁、デギンドス副総裁ともに記者会見を通じて欧州の金融機関の強靱であり、金融システムの安定は重要であるものの、金融システムリスクが顕在化する（金融危機に発展する）可能性は小さいとの見解を強調している。また、物価安定と金融安定は両立し、現在の金融市場の緊張が収まれば、さらに利上げが必要であることも示唆された。

なお、今回新たにスタッフ見通しが提示されたが、カットオフ日がシリコンバレー銀行の破綻前である。見通しでは基調的なインフレ圧力が根強いことが示されているが、声明文にも明示されているように信用不安が高まれば、危機には至らなくても信用収縮や景況感悪化を通じて景気の下振れリスク、インフレ率の下振れリスクとなりうる。したがって、今後は利上げを続ける場合も、より慎重派の意見が増えるものと見られる。

3. 声明の概要(金融政策の方針)

3月16日の政策理事会で発表された声明は以下の通り。

- インフレ率は引き続き高すぎる状況が長期間続くと予想される
 - ✓ したがって、理事会は本日、インフレ率を2%の中期目標にすみやかに (timely) 戻す方針に沿って、3つの主要な政策金利を0.50%ポイント引き上げることを決定した
 - ✓ 不確実性が高まったことから、データ依存のアプローチ、つまり、最新の経済・金融データに照らしたインフレ見通しの評価、基調的なインフレの動向、金融政策の伝播状況によって決定することの重要性が増している
 - ✓ (政策金利を大幅に (significantly)、安定したペース (steady pace) で引き上げ、十分に引き締めの水準に維持するとの記載は削除)

- 理事会は現在の市場の緊張を注視し、ユーロ圏の物価安定と金融安定を維持するために、必要な対応を講じる準備がある
 - ✓ ユーロ圏の銀行部門は手厚い資本と流動性を有しており、強靱 (resilient) である
 - ✓ いずれにせよ、ECBは必要であれば、ユーロ圏の金融システムに流動性を供給し、金融政策の円滑な伝達を維持するために、十分な手段を有している

- ECBスタッフの経済見通しは3月初旬の、最近の金融市場の緊張が発生する前に作成されている
 - ✓ そのため、これらの緊張はインフレ率と成長率評価に関する追加の不確実性となっている
 - ✓ 最新の出来事が反映される以前には、ベースライン見通しでは、エネルギー価格の寄与が減少することを主因としてヘッドライン成長率が以前と比べ下方修正された
 - ✓ ECBは現在、インフレ率を年平均で23年5.3%、24年2.9%、25年2.1%と見ている
 - ✓ 同時に基調的なインフレ圧力は引き続き強く、エネルギーと食料品を除くインフレ率は23

年 4.6%と 12 月の見通しよりも高く見ている

- ✓ その後、供給制約や経済再開によるインフレ圧力が解消し、金融引き締めにより需要が抑制されることで、(コアインフレ率は) 24 年 2.5%、25 年 2.2%と低下すると予想する

➤ 成長率のベースライン見通しは、エネルギー価格の低下と国際環境の逆境のなかでも経済がより強い強靭性を示していることの結果として、23 年で 1.0%と上方修正している

- ✓ E C B スタッフは、堅調な労働市場や景況感の改善、実質所得の回復を受けて、成長率が 24 年および 25 年に 1.6%に加速すると予想している
- ✓ 同時に金融引き締めを反映して 24 年および 25 年の成長率は 12 月見通しよりも弱い

(政策金利、フォワードガイダンス)

- 理事会は 3 つの政策金利を 0.50%ポイント引き上げることを決定した (利上げの決定)
 - ✓ 主要リファイナンスオペ (MRO) 金利 : 3.50%
 - ✓ 限界貸出ファシリティ金利 : 3.75%
 - ✓ 預金ファシリティ金利 : 3.00%
 - ✓ 3 月 22 日から適用

(資産購入プログラム : A P P、パンデミック緊急資産購入プログラム : P E P P)

- A P P の元本償還分の再投資 (内容の変更なし)
 - ✓ A P P 残高は償還額を全額は再投資せず、秩序だった予測可能なペース (measured and predictable pace) で削減している
 - ✓ この削減は 23 年 6 月末まで平均月額 150 億ユーロのペースとなり、その後については、今後決定する予定
- P E P P 元本償還分の再投資実施 (変更なし)
 - ✓ P E P P の元本償還の再投資は少なくとも 2024 年末まで実施 (変更なし)
 - ✓ 将来の P E P P の元本償還 (roll-off) が適切な金融政策に影響しないよう管理する (変更なし)
- P E P P 償還再投資の柔軟性について (変更なし)
 - ✓ 理事会は引き続き P E P P の償還再投資について、コロナ禍に関する金融政策の伝達機能へのリスクに対抗する観点から、柔軟性を持って実施する

(資金供給オペ)

- 流動性供給策の監視 (変更なし)
 - ✓ 銀行が貸出条件付長期資金供給オペ下での借入額の返済を行うなか、理事会は条件付貸出オペが金融政策姿勢にどのように貢献しているかを定期的に評価する

(その他)

- 金融政策のスタンスと T P I について（文言の追加）
 - ✓ インフレが 2% の中期目標に戻り、金融政策の円滑な伝達機能が維持されるよう、すべての手段を調整する準備がある
 - ✓ E C B には必要があればユーロ圏の金融システムに流動性を供給する十分な手段がある
 - ✓ 加えて、伝達保護措置（T P I）は、ユーロ圏加盟国に対する金融政策伝達への深刻な脅威となる不当で（unwarranted）、無秩序な（disorderly）市場変動に対抗するために利用可能であり、理事会の物価安定責務の達成をより効果的にするだろう

4. 記者会見の概要

政策理事会後の記者会見における主な内容は以下の通り。

(冒頭説明)

- （声明文冒頭に記載の利上げとスタッフ見直しへの言及）
- 経済とインフレ率の状況をどう見ているかの詳細と金融・通貨環境への評価について述べたい

(経済活動)

- ユーロ圏経済は、22 年 10-12 月期に停滞し、予想されていた縮小は回避した
 - ✓ しかしながら、民間の内需は急速に落ち込んだ
 - ✓ 高インフレと、不確実性の高まり、金融引き締めが民間の消費と投資の重しとなり、それぞれ 0.9%、3.6% 減少した
- ベースライン見直しでは、経済は今後数四半期で改善すると見ている
 - ✓ 工業生産は、供給制約の更なる改善、景況感の引き続きの回復、受注残の消化のために回復するだろう
 - ✓ 賃金の上昇とエネルギー価格の低下は、高インフレの結果、多くの家計が直面している購買力の低下を一部相殺するだろう
 - ✓ これは消費の下支えとなる
- 加えて、経済活動の弱まりにも関わらず、労働市場は引き続き強い
 - ✓ 就業者数は 22 年 10-12 月期に 0.3% 増加し、失業率は 23 年 1 月には歴史的な低水準の 6.6% で横ばいとなっている
- 政府のエネルギー価格高騰の影響から経済を守るための措置は一時的で対象を絞り、エネルギー消費抑制のインセンティブを維持するよう適切に設計されるべきである
 - ✓ エネルギー価格の低下とエネルギー供給に関するリスク軽減にあわせて、協調してこれらの措置から速やかに脱却を始めることが重要となっている

- ✓ これらの原則を満たさない措置は、中期的なインフレ圧力を強め、より強力な金融政策で対応する必要を求められる
- ✓ さらに、EUの経済統治枠組み（economic governance framework）に沿って、また、欧州委員会の3月8日のガイダンスで述べられたように、財政政策は我々の経済をより生産的にし、高い公的債務を段階的に削減させる方向に向かうべきである
- ✓ ユーロ圏の、特にエネルギー部門での、生産余力を強化させる政策は、中期的な物価上昇圧力の削減に寄与するだろう
- ✓ この点に関して、政府は次世代EUの下での投資や構造改革を速やかに実行すべきである
- ✓ EUの経済投資枠組みの改革は迅速に完了されるべきである

（インフレ）

- インフレ率は2月に8.5%に低下した
 - ✓ エネルギー価格の急激な減少が主因である
 - ✓ 対照的に、食料品価格は、食料生産に関する過去のエネルギー価格や原材料の高騰が消費者物価に依然として転嫁されており、15%となった
- 加えて、基調的なインフレ圧力は引き続き強い
 - ✓ エネルギーと食料品を除くインフレ率は2月に5.6%となり、その他の基調的なインフレ指標も引き続き高い
 - ✓ 非エネルギー財のインフレ率は主に過去の供給不足やエネルギー価格の高騰を反映して2月に6.8%となった
 - ✓ サービスインフレもまた過去のエネルギーコスト上昇の転嫁や経済再開と賃金上昇を受けたペントアップ需要を受けて2月には4.8%まで上昇した
- 賃金上昇圧力は、労働市場の堅調さと雇用者が高インフレによる購買力低下の埋め合わせを求めていることから、強まっている
 - ✓ 加えて、多くの企業は需要の回復と供給制約に直面している部門で利益を上昇させることができている
 - ✓ 同時に、ほとんどの長期インフレ期待の指標が現在は2%付近にあるものの、特に最近の市場計測のインフレ期待の変動の大きさに照らして、引き続き注視している

（リスク評価）

- 成長率見通しに対するリスクは下方に傾いている
 - ✓ 金融市場の緊張が持続すれば、広範な信用環境が想定よりも緊迫化し、景況感を悪化させる可能性がある
 - ✓ ロシアのウクライナとその市民に対する正当化できない侵攻は、引き続き経済に対する重大な下方リスクであり、エネルギーや食料価格が再び上昇する可能性がある
 - ✓ 世界経済の減速が予想より深刻化すれば、ユーロ圏の成長への追加的な重しになる可能

性がある

- ✓ しかしながら、企業が国際環境の逆境により迅速に適応すれば、エネルギーショックの解消とともに、想定よりも高い成長をする可能性がある

➤ インフレ率の上方リスクには、既存の価格転嫁圧力が短期的に小売物価を予想以上に高めることが含まれている

- ✓ 国内要因として、インフレ期待の持続的な目標を上回る上昇や、想定以上の賃金、利益の増加がさらに中期的にもインフレ率を押し上げる可能性がある
- ✓ 加えて、中国の予想以上の景気回復が商品価格と解呪を押し上げる可能性がある
- ✓ インフレ率の下方リスクには金融市場の緊張が長期化し、デスインフレを加速させる可能性が含まれている
- ✓ 加えて、エネルギー価格の下落は基調的なインフレ率や賃金上昇の圧力を軽減する可能性がある
- ✓ 銀行信用の大きな減速や金融政策の伝達が予想よりも強ければ、需要が減速し、特に中期的に現在想定されているよりも低い物価上昇圧力となる可能性がある

(金融・通貨環境)

- 前回の会合以降の数週間は、市場金利が大きく上昇した
- ✓ しかし、ここ数日は金融市場の緊張が深刻化したことを受けて急反転している
 - ✓ ユーロ圏の銀行信用はよりコストが増加している
 - ✓ 企業への信用は、需要の低下と信用環境のタイト化でさらに弱まっている
 - ✓ 家計借入もまたコストが増加しており、特に住宅ローン金利は高い
 - ✓ この借入コストの上昇が、結果として需要を減速させ、信用基準の厳格化とともに、家計への貸出伸び率のさらなる減速につながっている
 - ✓ 貸出動向の弱さを受けて、通貨供給はほとんどの流動性要素において急速に鈍化している

(結論)

- (声明文冒頭に記載の利上げと、金融政策スタンスへの再言及)

(質疑応答 (趣旨))

- 将来の金利経路についてどのように見ているか。数日前まではさらなる利上げがあるように思えたが、声明文ではガイダンスが示されなかった。これは政策金利がピークに達した可能性を意味するののか
- ✓ 反応関数の仕組みについては声明文の1段落目にある
 - ✓ ①最新の経済・金融データに照らしたインフレ見通しの評価、②基調インフレ率の動向、③金融政策の伝達の強さ、であり、新しく、明確に特定されている。
 - ✓ 不確実性が減少し、ベースライン見通しに沿うようであれば、カバーすべき領域はより多いが、ベースライン見通しのカットオフ日は海外見通しと技術的な前提は2月15日、ユ

一口圏の予想については3月1日である

- ✓ 予測には最新動向が含まれておらず、最近の金融市場で見られる緊張の影響も含まれていない
 - ✓ 不確実性が高まったため、データ依存の原則を強化し、将来に対する反応関数とともに示した
- 銀行部門に関して、多くの方がクレジットスイスとシリコンバレー銀行で発生したことと金融危機時にベアスターンズに見た失敗を比較している。08年のような危機の淵にいるというリスクを見たか
- ✓ 我々は枠組みを改革し、バーゼルⅢに同意し、自己資本比率を引き上げ、カバレッジ比率を引き上げており、銀行部門は08年よりもはるかに強い状況にあると考えている
 - ✓ さらに、必要な場合には手段も持っている
- ベースラインが優勢ならば、よりカバーすべき領域があるとの発言をさらに解説して欲しい。会合前にはレーン氏を含むほぼすべてのメンバーが3月以降のさらなる利上げが必要になるだろうと言っていたが、このコミットメントは後退したのか、インフレ対応へのスタミナが切れたのか、インフレに降参したのか
- ✓ インフレ対応という我々のコミットメントは衰えておらず、中期的に2%目標に戻すという決意がある
 - ✓ 決意は損なわれておらず、カバーすべき獵奇への経路、歩む道とベースは完全にデータに依存する
- 今回の会合で他の選択肢は議論されたか、政策立案者たちが支持した代替案は何か
- ✓ 理事会の提案は声明文に記載されたもので、他の選択肢は提案されなかった
 - ✓ 非常に大多数の人々により採択され、決定を支持しなかったのは3・4人で、彼らは原則に反対したのではなく、さらに今後の展開を見極め、データを集める時間を欲していたと思われる
- データ依存の決定について、物価安定と金融安定という目標間の衝突はないのか。金融安定のためにどの程度の利上げペース減速を考えているか、金融安定のために減速すべきではないか
- ✓ 物価安定と金融安定はトレードオフの関係にはないと考えている
 - ✓ 今回の決定はそれを実証していると思う
 - ✓ 我々は物価安定のために0.50%ポイントの利上げを実施し、それとは別に市場の緊張も注視している
 - ✓ (デギンドス氏) 資本は金融危機時よりはるかに高く、流動性も強固である。金利の上昇は欧州銀行の利鞘という観点からは好ましく、債券ポートフォリオの潜在的な損失を相殺する以上の収益性の改善がある
 - ✓ (デギンドス氏) クレジットスイスへのエクスポージャーはかなり限定的であり、集中して

おらず、エクスポージャーの大部分を有する単一の取引先もない

- 米国で見られた金融機関の問題、昨年の英国の年金基金については驚きだったか。それとも金融政策の専門家が予測していたものだったのか
 - ✓ (明確な回答なし)

- 金融安定と物価安定のトレードオフについて掘り下げて欲しい。インフレ見通しの状況からはさらなる利上げが必要だが、金融危機や金融システムへの負荷を悪化させるリスクが予想されるのではないか
 - ✓ 我々は物価安定と金融安定にトレードオフを見ておらず、それぞれ別の手段で対処する
 - ✓ 政策金利は物価安定に、その他の利用可能な手段、必要があれば追加手段を金融安定に用いる
 - ✓ 金融データは我々のインフレ評価に利用される

- 意思決定において、あなたは基調的なインフレ率が鍵となる要因の一つだと述べたが、この大部分の基調的なインフレ指標の緩和が見られないということは、利上げが止められないということの意味するのか
 - ✓ データ依存のなかで、基調的なインフレ要素の上昇を観察する限りはインフレとの闘いを止めることはできない
 - ✓ 2%目標の方向に向かっているという確証を得る必要がある
 - ✓ ある領域ではわずかな改善が見られるものの、正直に言えば、多くない

- 反応関数のひとつである金融政策の伝達について、あなたは金融政策の伝達を維持するために、理事会は手段を調整・適用する用意があると述べた。銀行の緊張が金融政策の伝達を妨害し始めた時に、T P I を使うことはできるのか、また資産購入策による保有残高の削減、Q T のペースを調整することも手段になるのか
 - ✓ T P I は経済のファンダメンタルズや一般的なマクロ経済政策とは関係のない要因によって引き起こされる出来事に対して設計されているが、金融市場の緊張がこれに当てはまるか、我々は決定していない。ただしその可能性はある
 - ✓ 我々はこれに関する議論をしていないが、理事会で議論される必要がある
 - ✓ A P P の部分的な再投資についても我々はなにも決定していない

- あなたが言及した基調的なインフレ率において、利益の影響を重要な要因として置いているか。企業利益のインフレへの影響についての考えを教えて欲しい
 - ✓ 我々は基調的なインフレ率の要因について様々な要素について議論しており、その一つとして企業による利益の増加が果たす役割について評価した
 - ✓ 我々が期待しているのは、コストプッシュショックは税のように機能しているが、その負担が適切な形で共有されることである

- ✓ 負担の共有がどうであれ、2次的効果（second-round effect）のスパイラルになることは懸念だが、負担共有は社会、企業のレベルで議論が必要なもので、特に2次的効果を軽減させるという側面では歓迎されるものである

- デギンドス氏はいくつかの銀行は脆弱かもしれないと、今週初に閣僚たちに述べた。今日のあなたの声明ではそれはなかった。報告されたことについての詳細や、その認識は。
 - ✓ 声明文のユーロ圏の銀行部門は手厚い資本と流動性を有しており強靱である、とあり、これを強く支持する
 - ✓ （デギンドス氏）閣僚に話したことは覚えているが、それは先ほど伝えたこととほぼ同じである。銀行は強靱であり、高い自己資本比率、強靱な流動性バッファー、質の高い主要な流動性バッファー、米国機関に対する限定的なエクスポージャーを持ち、総合評価はかなり明確である。つまり欧州の銀行部門は強靱である。

- スタッフの創造性について、必要があればECBはFRBが債券価格を時価ではなく額面で受け入れるような手段を考案できると思うか、それとも法的な制約があるのか
 - ✓ 我々が現在有している手段は、FRBがすでに保有していた手段よりもおそらく広範囲で利用しやすく、現時点では代替手段が必要だとは見ていない
 - ✓ もし必要になればもちろんその状況に立ち向かい、権限の範囲内で何ができるかも見ている

- スペインでの預金利率の低さについて、銀行はECBからの流動性が十分にあるためだと言っているが、低金利はTLTROの満期が来るまで続くと思うか、それとも銀行とは異なる立場に立っているか
 - ✓ 現在、多くの国で預金利率を決定するために預金ファシリティ金利が考慮されていることを観察しているが、顧客と銀行との間で議論が必要な事項である
 - ✓ 多くの国で、銀行は実際にそれを実施しており、銀行間の競争がそれを促進していることを見ている

- 最新の経済・金融データについて、経済のデータについては基調的なインフレ率など過去の会合で多くを聞いてきた。金融データについてより詳細を知りたい、あなたが見ているデータな何か、新たに重点が置かれるのか、あるいはすでにあったのか
 - ✓ 様々な分析手段を使って注意深く見ている
 - ✓ 与信、企業向け与信、家計向け与信、取引条件、制約などを見て金融環境が引き締まっているか、その経済への影響を評価している

- 我々が見ている銀行株の変動の大きさは、今日の決定、必ずしも金利の決定ではなく、先の経路を明確に示さないという決定にどれだけの影響を及ぼしたのか、
 - ✓ （明確な回答なし）

- ✓ 現在、すでに存在していた不確実性に加えて、ここ数日観察される金融市場の緊張がそれを増幅している
 - ✓ そのため、理事会の 26 人のメンバーによる決断は、反応関数の第 1 の要因によって明らかに困難であったが、カバーする必要のある領域を考慮し、我々は 0.50%ポイントの利上げは確実な決定だと確信している
- 08 年と多くの類似点がある。明らかに銀行の状況は異なるが、近年で最も大きな金融危機が発生する 2 か月前の 08 年 7 月に E C B は金利を引き上げている。同じ過ちを犯すリスクはあるか
- ✓ 銀行は 08 年とは異なる状況にあり、危機と全く同じとは言えない
 - ✓ 我々は歴史と過去に実施されてきたことには留意しているものの、今回の決定は強固なものであると信じている
- 金融政策の伝達について、利上げが経済に波及するには長い時間がかかる。不確実性を考えると、少なくとも減速すべき状況ではないか。今後数回の会合で減速する状況にはならないのか
- ✓ 信用部門には金融政策の良好な伝達が見られ始めている
 - ✓ 信用コストは上昇しており、銀行の一部でおそらくリスクの評価・再評価をし、引き締めが見られる
 - ✓ 1 年前の 12 月に金融政策の正常化を決定したことを考えるとかなり急速に伝達されたように見える
 - ✓ 需要の減速が起きているかはまだ分からない
 - ✓ データ依存であり、うまくいけば不確実性が解消され、5 月や 6 月、その後の会議においてその時点での見通しと評価を見ていく
- 金融市場の弱さの兆候が見られ始めたことにメッセージがあると思うか、金融危機の記憶を呼び起こすものだが、「何かが壊れるまで利上げする」というフレーズもあるが、将来の利上げを再考する理由は異例であるということだけなのか
- ✓ 銀行部門への信頼を改めて強調したい
 - ✓ 我々の決定は強固であり、現在の状況では完全に正当化されるものだと信じている
- 米国の銀行が破綻したが、米国特有の事例だと考えているか。欧州とは何が本質的に異なるのか、欧州の銀行が脆弱ではないということなのか、金利水準が脆弱ではないということなのか
- ✓ 欧州では強力な監督があり、手厚い資本と強固な流動性があり、またエクスポージャーは集中していない
 - ✓ S S M (単一監督メカニズム) で実施された作業に基づけば、カリフォルニアで発生した事例と似たような状況にはない
 - ✓ (デギンドス氏) シリコンバレー銀行のビジネスモデルは独特であり、資産と負債の mismatchにより金利の大きな変化に対して脆弱になったと米当局により指摘されている

- ECBのバランスシートについて、削減幅の増加に関して議論したか、その場合はいつ引き上げられる可能性があるのか
 - ✓ 今日は多くのことを議論したが、その特定事項については議論しなかった

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。